

第49期 定時株主総会 招集ご通知



前田工織株式会社

開催日時

2021年12月16日(木曜日)

午前10時(受付開始時刻 午前9時)

開催場所

福井県福井市中央1丁目2番1号

ハピリン 3階 ハピリンホール

(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

〔第1号議案〕 定款一部変更の件

〔第2号議案〕 取締役6名選任の件

〔第3号議案〕 監査役1名選任の件

議決権行使のお願い

株主総会における議決権行使は、株主の皆様の大切な権利です。
是非とも議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
詳細は6頁をご覧ください。



郵送(書面)による議決権行使の場合

議決権行使期限: 2021年12月15日(水曜日)
午後5時15分必着



インターネット等による議決権行使の場合

議決権行使期限: 2021年12月15日(水曜日)
午後5時15分入力完了分まで



株主総会にご出席の場合

会場受付にてご提出

前田工繊は**混ぜる**会社です

人と技術を混ぜる会社です
混ぜると化学反応が 起きるので
イノベーションは化学反応の果実
世界一のイノベーターを目指し 社会のあるべき姿 人間のあるべき姿を追い求めています

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49期定時株主総会を開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼CEO

前田 征利

代表取締役社長兼COO

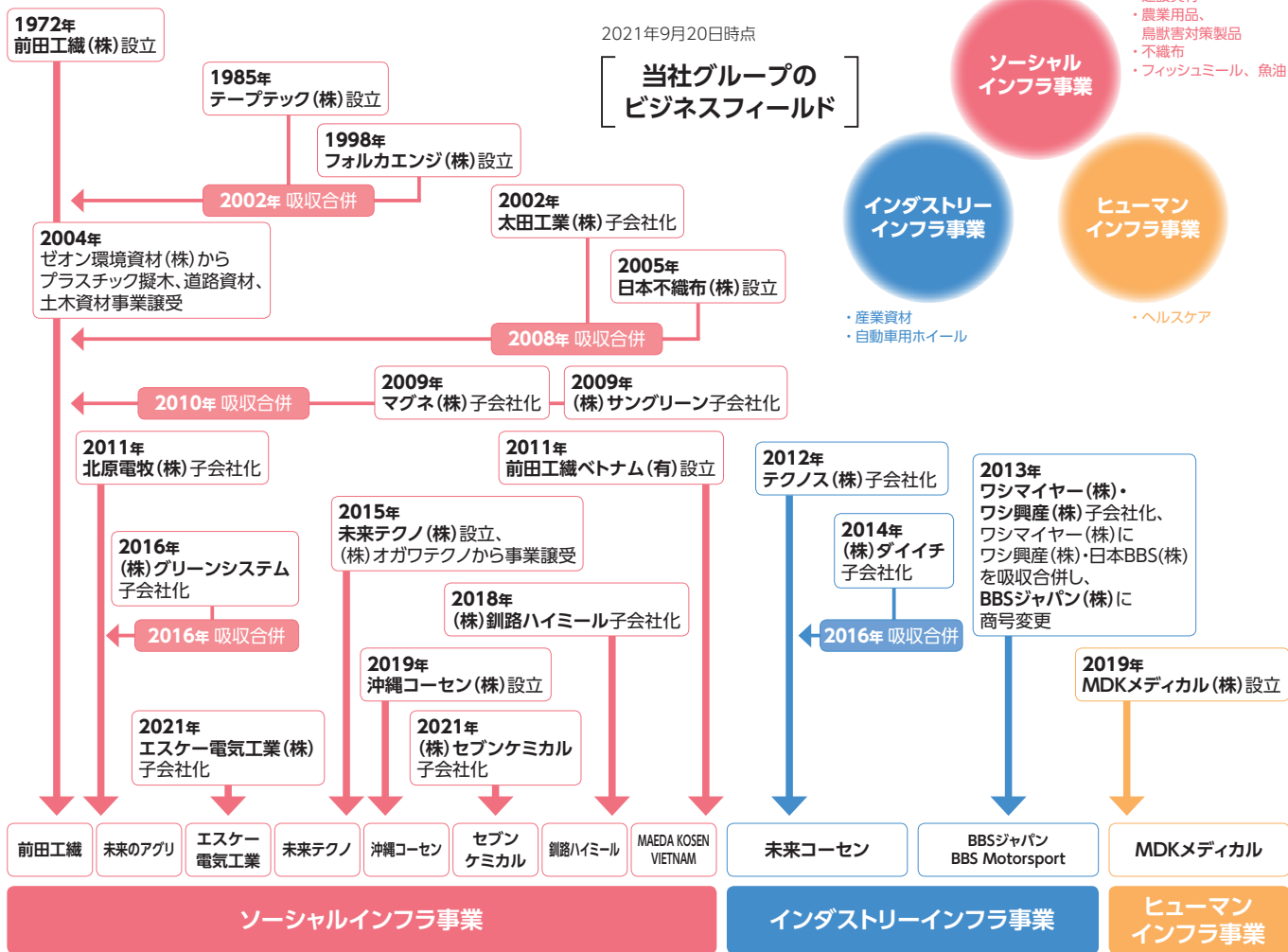
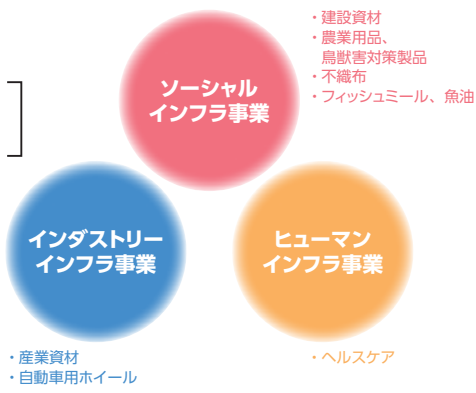
前田 尚宏

前田工織グループの変遷

当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後も、既存製商品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。

2021年9月20日時点

当社グループの
ビジネスフィールド



※2021年9月21日付で、未来のアグリ株式会社を存続会社、エスケー電気工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

株主の皆様へお伝えし

配当金について - 配当等に関する当社の方針 -

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

なお、株主の皆様への利益還元の機会を充

実させるべく、中間配当を実施し、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

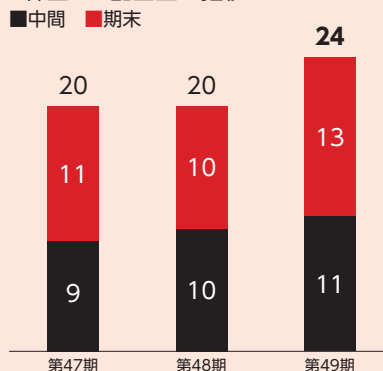
当事業年度の期末配当金につきましては、2021年11月30日開催の取締役会にて、1株当たり13円の配当を実施する旨及び効力発生日を2021年12月17日とする旨決議させていただきました。すでに、2021年5月10日に実施済みの中間配当金1株当たり11円とあわせまして、年間配当金は昨年から4円増配した1株当たり24円となります。

配当金につきましては、
次のとおりといたしたいと存じます。

1 効力発生日
2021年12月17日

2 期末配当金
1株当たり13円

1株当たり配当金の推移 (単位:円)



第49期定時株主総会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした対応について、下記のとおりご案内いたします。ご負担をおかけすることとなり大変恐縮ですが、株主の皆様におかれましては、ご理解並びにご協力賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

当社の対応

- ・当社役員及び運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。
- ・受付付近や会場内にアルコール消毒液を配置いたします。
- ・本年も、株主総会ご出席株主様へのお土産のご用意を取りやめさせていただくことになりました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。また、飲料の配布につきましても中止させていただきます。

株主の皆様へのお願い

- ・会場内の座席は、例年よりも相当程度減らし、間隔を空けた配置とさせていただきます。そのため、会場が満席になった場合は、ご入場をお断りせざるを得ない場合がございます。つきましては、健康状態によらず、本年はご来場を極力見合わせていただきますようお願いいたします。なお、ご入場いただけない可能性があることも踏まえ、本年は、書面またはインターネット等による議決権行使を是非ご活用ください。
- ・ご来場の株主様におかれましては、マスクの着用及び手指のアルコール消毒をお願いいたします。
- ・受付前に検温にご協力をお願いいたします。ご協力いただけない株主様につきましては、入場をお断りする場合がございます。
- ・発熱、咳等の新型コロナウイルス感染症が疑われる症状をお持ちの方は、感染防止のため、入場をお断りいたします。
- ・ご入場後、体調がすぐれないようにお見受けされる株主様につきましても、運営スタッフがお声がけさせていただきます、ご退出をお願いする場合がございます。
- ・議事進行を円滑かつ効率的に執り行うことで、例年よりも短時間で終了することを予定しております。株主の皆様におかれましては、ご理解並びにご協力をお願いいたします。

今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイトにおいてお知らせいたします。

(URL) <https://www.maedakosen.jp>

株主の皆様へ

証券コード 7821

2021年12月1日

福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地

前田工織株式会社

代表取締役会長 前田 征利

代表取締役社長 前田 尚宏

第49期定時株主総会招集ご通知

日 時 **2021年12月16日（木曜日）午前10時**（受付開始時刻 午前9時）

場 所 **福井県福井市中央1丁目2番1号
ハピリン 3階 ハピリンホール**
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

目的事項 **報告事項**

1. 第49期（2020年9月21日から2021年9月20日まで）事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果
報告の件
2. 第49期（2020年9月21日から2021年9月20日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「剰余金の配当等の決定に関する方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
したがって、本招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした監査役が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類、計算書類及び事業報告の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

ウェブサイト

<https://www.maedakosen.jp>



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会に出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2021年12月16日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2021年12月15日（水曜日）
午後5時15分到着分まで

インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年12月15日（水曜日）
午後5時15分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

○○○○○○○

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第1号、第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

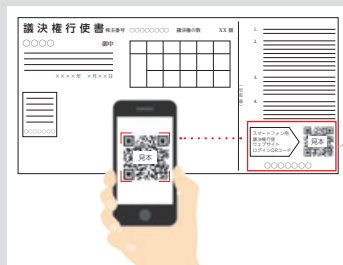
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

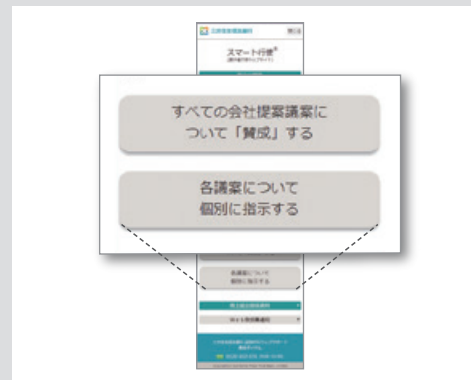
QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

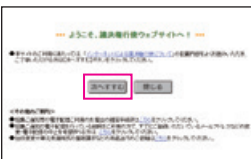
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「初期パスワード」を入力
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類 第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年9月21日から翌年9月20日までとしておりますが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、当社及び国内の子会社の決算期を変更し、グループ全体の決算期を統一するものであります。また、事業年度の変更に伴い、第50期事業年度は、2021年9月21日から2022年6月30日までとなるため、経過措置として附則を設けるものであります。

2. 変更内容

変更内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)







現行定款	変更案
(株主総会の招集)	(株主総会の招集)
第12条 当社の定時株主総会は、毎年 <u>12月20日</u> までにこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。	第12条 当社の定時株主総会は、毎年 <u>9月30日</u> までにこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。
(定時株主総会の基準日)	(定時株主総会の基準日)
第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 <u>9月20日</u> とする。	第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 <u>6月30日</u> とする。
(事業年度)	(事業年度)
第43条 当社の事業年度は、毎年 <u>9月21日</u> から翌年 <u>9月20日</u> までの1年とする。	第43条 当社の事業年度は、毎年 <u>7月1日</u> から翌年 <u>6月30日</u> までの1年とする。
(剰余金の配当の基準日)	(剰余金の配当の基準日)
第45条 当社の期末配当の基準日は、毎年 <u>9月20日</u> とする。	第45条 当社の期末配当の基準日は、毎年 <u>6月30日</u> とする。
2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。	2 (現行どおり)

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
<p>(中間配当)</p> <p>第46条 当社は、取締役会の決議によって、毎年<u>3月20日</u>を基準日として中間配当をすることができる。</p>	<p>(中間配当)</p> <p>第46条 当社は、取締役会の決議によって、毎年<u>12月31日</u>を基準日として中間配当をすることができる。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>附則</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第 1 条 第43条（事業年度）の規定に関わらず、</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第50期事業年度は、2021年9月21日から2022年6月30日までとする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第 2 条 第46条（中間配当）の規定に関わらず、</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第50期事業年度の中間配当の基準日は、2022年3月20日とする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第 3 条 本附則第1条から第3条は、第50期事業年度に関する定時株主総会終結の時をもってこれを削除する。</u></p>

株主総会参考書類 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		氏名	会社における 地位		担当及び重要な 兼職の状況	取締役会 出席状況
1		まえ だ ゆき とし 前 田 征 利	代表取締役 会長	再任	CEO	15回中15回 (100%)
2		まえ だ たか ひろ 前 田 尚 宏	代表取締役 社長	再任	COO	15回中15回 (100%)
3		さい とう やす お 斉 藤 康 雄	取締役	再任	常務執行役員 経営管理本部長	15回中15回 (100%)
4		あき やま しげ のぶ 秋 山 茂 信		新任	常務執行役員 インフラ事業営業本部長	—
5		やま だ まさる 山 田 勝	取締役	再任 社外 独立		15回中15回 (100%)
6		ま ゆみ みつ ふみ 眞 弓 光 文	取締役	再任 社外 独立	国立大学法人福井大学 名誉教授・特別顧問	15回中15回 (100%)

前

田

まえだ
ゆきとし

征

利

候補者番号

1

再任



1945年7月20日生
満76歳

所有する
当社株式の数
951,911株

取締役在任年数
49年

当事業年度における
取締役会への出席状況
**15回/15回
(100%)**

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1970年 4月	前田機業場入社
1972年 11月	当社設立 代表取締役社長
2013年 12月	BBSジャパン株式会社 代表取締役会長（現任）
2014年 12月	当社代表取締役社長兼CEO
2015年 6月	株式会社エイチアンドエフ社外取締役
2016年 9月	未来コーセン株式会社 代表取締役会長（現任）
2018年 9月	当社代表取締役会長兼CEO（現任）
2018年 10月	株式会社釧路ハイミール 代表取締役会長（現任）
2019年 6月	MDKメディカル株式会社 代表取締役会長（現任）

■ 株主のみなさまへ

中国の国内情勢やその他アジア情勢の不安定さが露呈された今、製造業の国内回帰が重要。人のスキル向上と製造自動化等により製造コストの削減と更なる高品質化を推し進め、海外などの低価格製品に負けない高付加価値製品を市場に供給し続ける。

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、当社設立から代表取締役社長を務め、経営の指揮・監督を適切に行っております。また、当社グループの事業に深く精通しているほか、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、強いリーダーシップで事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者いたしました。

前田尚宏

まへだ
たかひろ



候補者番号

2

再任

1973年9月17日生
満48歳

所有する
当社株式の数
3,634,400株

取締役在任年数
12年

当事業年度における
取締役会への出席状況
**15回/15回
(100%)**

■略歴並びに当社における地位及び担当

1996年 4月	帝人株式会社入社
2002年 7月	当社入社
2009年 12月	当社取締役 環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長
2012年 12月	当社常務取締役 経営企画室長
2013年 9月	MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. 会長 (現任)
2013年 12月	当社専務取締役 インフラ事業部門長
2014年 12月	当社取締役 専務執行役員 インフラ事業部門長
2015年 8月	当社取締役 COO兼専務執行役員
2018年 9月	当社代表取締役社長兼COO (現任)
2018年 11月	未来のグリ株式会社 代表取締役会長 (現任)
2018年 12月	未来テクノ株式会社 代表取締役会長 (現任)
2019年 9月	沖繩コーセン株式会社 代表取締役会長 (現任)
2021年 2月	エスケー電気工業株式会社 代表取締役会長
2021年 9月	株式会社セブンケミカル 代表取締役会長 (現任)

■株主のみなさまへ

私たちが目指している「地方の企業が地方を元気にする」を実現するため、M&Aを含めたあらゆる協業により地方企業とともに成長していきたい。

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、長年取締役を務め、経営の指揮・監督を適切に行っております。また、営業部門や経営企画部門などの要職を歴任し、子会社社長を務めるなど当社グループの事業に深く精通しているほか、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、強いリーダーシップで事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

齊

藤

さいとう
やすお

康

雄

候補者番号

3

再任



1957年3月2日生
満64歳

所有する
当社株式の数
9,500株

取締役在任年数
8年

当事業年度における
取締役会への出席状況
**15回/15回
(100%)**

■略歴並びに当社における地位及び担当

1979年 4月	株式会社福井銀行入行
2004年 11月	株式会社PLANT入社
2004年 12月	同社専務取締役
2013年 9月	当社入社
2013年 10月	当社常務執行役員 経営管理本部長
2013年 12月	当社取締役 経営管理本部長
2014年 12月	当社取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (現任)
2021年 8月	株式会社釧路ハイミール 代表取締役社長 (現任)

■株主のみなさまへ

プライム市場上場会社に期待されるガバナンスと、気候関連財務情報やESG情報開示に対応する体制の構築に努めてまいります。

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、取締役として経営の指揮・監督を適切に行っております。また、経営管理部門の要職を務め、当社グループの経営に深く精通しているほか、当社入社以前からの経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

秋 山 茂 信

あきやま
しげのぶ



候補者番号

4

新任

1963年11月10日生
満58歳

所有する
当社株式の数
19,678株

■略歴並びに当社における地位及び担当

1993年 1月	当社入社
2004年 5月	当社営業本部 福岡支店長
2008年 9月	当社環境資材事業本部 福岡支店長
2010年 3月	当社環境資材事業本部副本部長兼構造物メンテナンス推進部長
2010年 9月	当社執行役員 環境資材事業本部副本部長兼構造物メンテナンス推進部長
2014年 7月	当社執行役員 インフラ事業部門営業本部副本部長兼 構造物メンテナンス推進部長兼斜面補強土推進部長
2015年 8月	当社執行役員 開発営業推進本部 構造物メンテナンス推進部長
2016年 9月	当社執行役員 開発営業推進本部 構造物メンテナンス推進部長兼 補強土排水推進部長
2018年 7月	当社常務執行役員 インフラ事業営業本部長 (現任)

■株主のみなさまへ

“現場に出て本質を見抜く”をモットーに現場に一番近い所で現実を見てきました。コロナ禍の中、外部環境は予期せぬ変化をしていますが“柔軟心”をもって今できること、今やるべきことを常に考え実行し成長し続けたいと考えています。

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、営業の第一線で経験を積み重ね、インフラ事業営業本部の責任者としての役割・責務を実効的に果たしております。今後の営業全般に関し重要な役割を担っており、当社グループの持続的成長を推進していくうえで、適切な人材と判断したことから取締役候補者となりました。

山田

やまだ
まさる

勝

候補者番号

5

再任

社外

独立



1945年7月26日生
満76歳

所有する
当社株式の数
5,000株

社外取締役在任年数
2年

当事業年度における
取締役会への出席状況
**15回/15回
(100%)**

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1969年 4月	三菱商事株式会社入社
1992年 11月	昭栄化工株式会社出向 管財人
1998年 3月	同社 代表取締役社長
2008年 12月	株式会社SHOEI 代表取締役会長
2019年 12月	当社社外取締役 (現任)

■ 株主のみなさまへ

企業特に上場企業は収益力を常に磨き全てのステークホルダーに満足を与え続けなければなりません。又透明性や公正性を維持する事で社会的責任も果たす必要があります。社外取締役として適宜適時現場に出て経営執行が正しく遂行されているかチェックすると共に助言をする所存です。

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、企業再建に携わり、世界トップシェアにまで上りつめた製造業大手企業の経営者として、企業経営及び製造業に関する豊富な経験と高い見識を有しております。当社の製造部門の改善及びさらなる成長のために有用な助言、提言が期待でき、また当社のコーポレート・ガバナンスの強化と企業価値の向上のために必要不可欠であることから引き続き社外取締役候補者といたしました。

眞弓光文

まゆみ
みつふみ

候補者番号

6

再任

社外

独立



1948年12月12日生
満73歳

所有する
当社株式の数
一株

社外取締役在任年数
2年

当事業年度における
取締役会への出席状況
**15回/15回
(100%)**

■略歴並びに当社における地位及び担当

1992年 11月	京都大学医学部助教授
1997年 2月	福井医科大学医学部 教授
2003年 10月	福井大学医学部 教授
2007年 4月	国立大学法人福井大学 医学部長
2008年 10月	同 理事 (研究・評価担当)・副学長
2013年 4月	同 学長
2019年 4月	同 名誉教授・特別顧問 (現任)
2019年 12月	当社社外取締役 (現任)
2020年 4月	MDKメディカル株式会社 社外取締役 (現任)

■株主のみなさまへ

世界が社会の発展を目指す「with corona」の実現に向け様々な取り組みを進める中で、前田工織は企業としての立場から引き続き社会に貢献しなければなりません。社外取締役として、その実現に力を尽くします。

■重要な兼職の状況

国立大学法人福井大学 名誉教授・特別顧問

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、京都大学及び福井大学において、長年にわたり医学に関する研究と指導を行ってこられ、福井大学において医学部長、学長などを歴任されました。直接企業経営に関与された経験はありませんが、当社が進める医療分野において、医療用器具の販売に向けた新たな取り組みを中心に専門的な知識と経験などから有用な助言、提言が期待でき、また、安全、環境、コンプライアンス、ガバナンス等における有益かつ貴重な助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 役員等賠償責任保険契約について
- ① 当社では、取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下D&O保険という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより被保険者が会社の役員としての業務に起因して損害賠償責任を負った場合に、役員が被る損害（法律上の損害賠償金、訴訟費用）を補償対象としております。
 - ② D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。
 - ③ 本議案が承認可決された場合、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となります。
 - ④ D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間満了前に取締役会において決議のうえ、これを同内容で更新する予定であります。
3. 山田勝氏及び眞弓光文氏は、社外取締役候補者であります。当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、本議案が承認可決された場合、引き続き両氏は、独立役員となる予定であります。
4. 山田勝氏及び眞弓光文氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってそれぞれ2年であります。
5. 当社と山田勝氏及び眞弓光文氏は会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、本議案が承認可決された場合、当社は両氏と当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
6. 各候補者の所有する当社株式数は、当期末（2021年9月20日）現在の株式数を記載しております。また、秋山茂信氏につきましては、従業員持株会における本人持分を含め記載しております。

株主総会参考書類 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役隅田俊一郎氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期を満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。



新任

1955年6月30日生
満66歳

所有する
当社株式の数
26,200株

三
村
友
男

みむら
ともお

■略歴並びに当社における地位

1998年 9月	当社入社
2002年 3月	当社開発技術本部 技術部長
2005年 4月	当社取締役
2006年 9月	当社執行役員
2013年 10月	当社常務執行役員 インフラ事業部門 開発製造本部長兼購買部長
2015年 5月	当社常務執行役員 インフラ事業部門 開発製造本部長兼品質管理部長
2015年 11月	当社常務執行役員 開発営業推進本部長
2016年 12月	当社取締役 常務執行役員 開発営業推進本部長
2019年 8月	当社取締役 常務執行役員 インフラ事業営業本部長補佐兼製造本部長補佐兼購買部長
2019年 12月	当社理事 インフラ事業営業本部長補佐兼製造本部長補佐兼購買部長
2020年 12月	当社顧問 (現任)

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■監査役候補者とした理由

同氏は、開発技術部門、品質管理部門、製造部門、購買部門などの要職を歴任し、当社の事業に深く精通しており十分な資質を備えていることから、当社の監査役として職務を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者としていたしました。

株主のみなさまへ

これまでの業務経験を活かしながら、当社が全てのステークホルダーの利益とコンプライアンスを重視しガバナンスの効いた経営の推進が出来るよう常勤監査役としての職務に精励してまいりたいと思います。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 役員等賠償責任保険契約について
- ① 当社では、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下D&O保険という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより被保険者が会社の役員としての業務に起因して損害賠償責任を負った場合に、役員が被る損害（法律上の損害賠償金、訴訟費用）を補償対象としております。
 - ② D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。
 - ③ 本議案が承認可決された場合、D&O保険の被保険者となります。
 - ④ D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間満了前に取締役会において決議のうえ、これを同内容で更新する予定であります。
3. 三村友男氏は新任の監査役候補者であります。
4. 当社は、三村友男氏が原案通り選任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

<ご参考>

本総会終了以降の取締役及び監査役の状況について（予定）

氏名	会社における地位		担当及び重要な兼職の状況
前田 征利	代表取締役会長		CEO
前田 尚宏	代表取締役社長		COO
斉藤 康雄	取締役		常務執行役員 経営管理本部長
秋山 茂信	取締役		常務執行役員 インフラ事業営業本部長
山田 勝	取締役	●社外 ●独立	
眞弓 光文	取締役	●社外 ●独立	国立大学法人福井大学名誉教授・特別顧問
三村 友男	常勤監査役		
山川 均	監査役	●社外 ●独立	弁護士、弁理士、公認会計士
三田 浩二	監査役	●社外 ●独立	税理士 税理士法人合同経営会計事務所相談役 株式会社ミツヤ監査役

取締役及び監査役のスキルについて

		氏名	特に期待する分野、専門性					
			企業経営・ 経営戦略	技術・ 研究開発	営業・ マーケティング	財務・ ファイナンス	法律・ リスク管理	IT・DX (デジタルトランス フォーメーション)
取締役	1	前田 征利	○	○	○			○
	2	前田 尚宏	○	○	○	○	○	○
	3	斉藤 康雄	○			○	○	○
	4	秋山 茂信	○	○	○			
	5	山田 勝	○	○				
	6	眞弓 光文	○	○				
監査役	1	三村 友男		○			○	
	2	山川 均				○	○	○
	3	三田 浩二				○	○	

監査役3名のご紹介



三 村 友 男



山 川 均



三 田 浩 二

株主のみなさまへ（山川 均）

法律・特許・公認会計士事務所を営んでいます。会社法や企業会計の基準は、昨年から続く新型コロナウイルス禍の中にあっても、次々に改正されて変わっています。常に最新の知識を身につけるように心がけて、社外監査役の職務に励みたいと思います。

株主のみなさまへ（三田 浩二）

企業は財務諸表だけでなく、エコ対策等従来とは違った様々な対応を迫られています。多くの企業に携わってきた税理士として、適正適法な経営がなされるよう、社外監査役の職務を遂行してまいります。

以 上

1 前田工織グループの現況に関する事項

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により依然として厳しい状況にあるなか、ワクチン接種が進展しつつあることで景況感に持ち直しの動きが見られており、日銀が発表した9月の短観によると、大企業製造業の景気判断指数は5期連続の改善が続いております。一方で、今後3か月については、原材料費の高騰や半導体不足を原因とする自動車メーカー等の景況感が悪化する見通しで、景気回復に足踏み感が見られ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかでは、国内外の感染拡大による下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響に注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

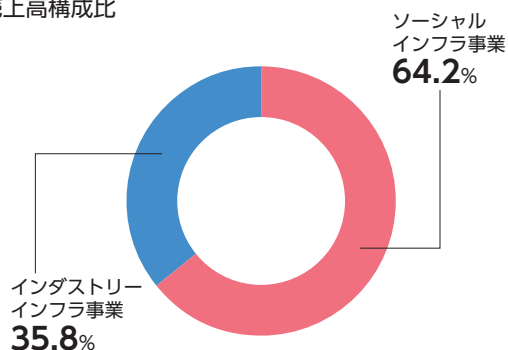
当連結会計年度の売上高は43,236百万円（前期比9.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は6,462百万円（同43.1%増）、経常利益は6,378百万円（同37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,594百万円（同48.7%増）となりました。

<ご参考> 連結財務ハイライト

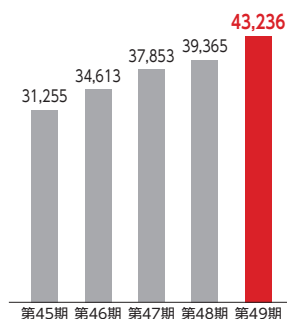
セグメント別売上高 (単位: 百万円)

セグメント	金額
■ ソーシャルインフラ事業	27,763
■ インダストリーインフラ事業	15,472
■ ヒューマンインフラ事業	—
合計	43,236

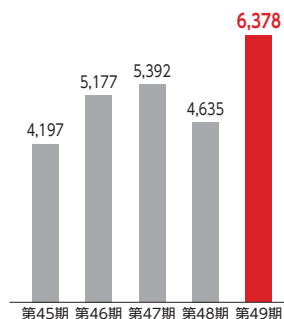
売上高構成比



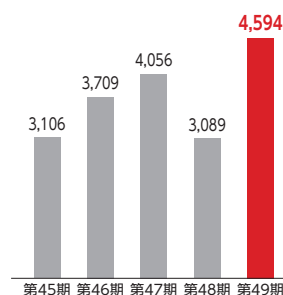
売上高 (単位: 百万円)



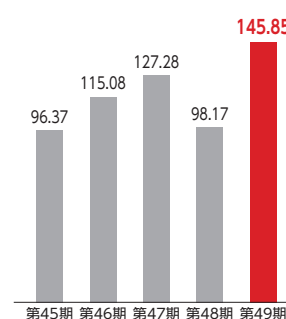
経常利益 (単位: 百万円)



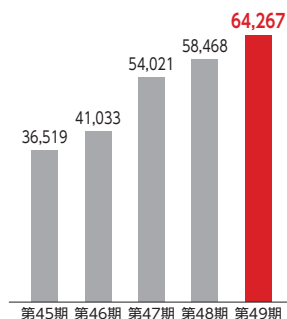
親会社株主に帰属する当期純利益
(単位: 百万円)



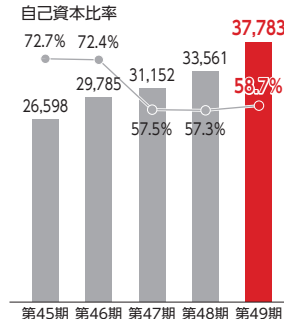
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



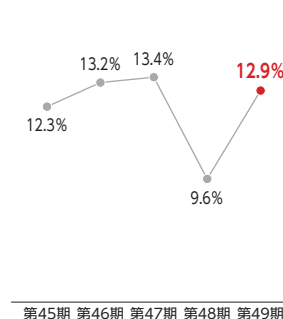
総資産 (単位: 百万円)



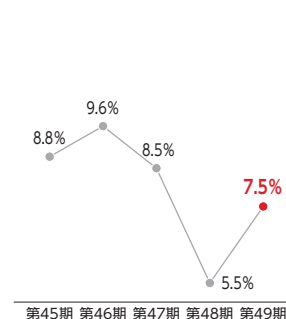
純資産 (単位: 百万円)



自己資本純利益率 (ROE)



総資産純利益率 (ROA)



ソーシャルインフラ事業

売上高

277億63百万円
(前期比 5.2%増)

営業利益

59億96百万円
(前期比 17.0%増)

当社の公共工事業においては、河川護岸材、海洋土木品の販売が低調であったものの、斜面環境製品、コンクリート構造物の補修・補強材料等の販売が好調に推移したことから、売上は前期を上回りました。営業利益は、当社の公共工事向け製品における自社製造比率の増加等、製品ポートフォリオの変化があったことから、前期を大きく上回る結果となりました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材分野における需要が回復したほか、新型コロナウイルス感染症対策における医療・衛生資材の受注が好調に推移した結果、売上・利益とも前期を大きく上回りました。

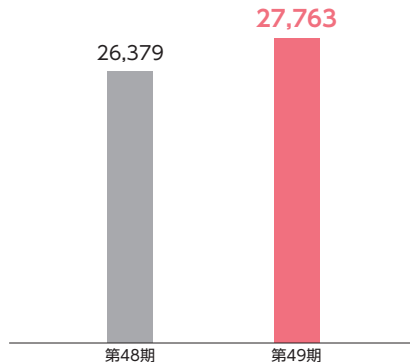
獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害畜産関係の工事案件の一部に期ずれが生じたため、売上・利益とも前期を下回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が伸び悩んだことで、売上は前期を下回りましたが、期末にかけて海洋土木製品の一部案件が売上に寄与し、製造原価・販管費の削減効果もあったことから、利益は前期を上回りました。なお、海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しております。



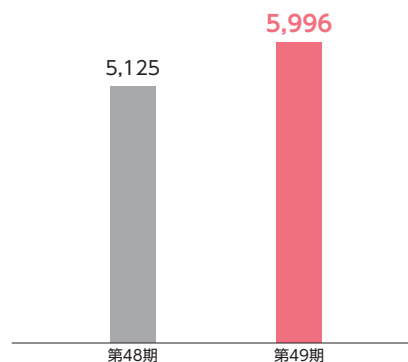
主要な事業内容

建設資材、酪農・農業資材、
獣害対策製品、不織布製品、
帆布生地製品等の製造・販売
園芸施設的设计・施工・販売
フィッシュミール・魚油の製造・販売

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

インダストリーインフラ事業

売上高

154億72百万円
(前期比 19.2%増)

営業利益

18億56百万円
(前期比 140.0%増)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、海外向け半導体市場の回復や精密機器製造向け製品の受注確保により、主力のワイピングクロスの上売が順調に回復したほか、スポーツ等の衣料向け受託製品や医療・衛生資材向け製品の売上が伸長した結果、売上・利益とも前期を上回る結果となりました。

アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHにおいて、OEM採用車種の入替え調整により上期の業績が低迷したものの、国内の自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移した結果、売上は前期を上回る結果となりました。また、営業利益は、新規設備や新工場の本格稼働に伴う減価償却費が増加したものの、生産稼働率の上昇による原価低減、運賃等の販管費が減少したことにより、前期を大きく上回る結果となりました。

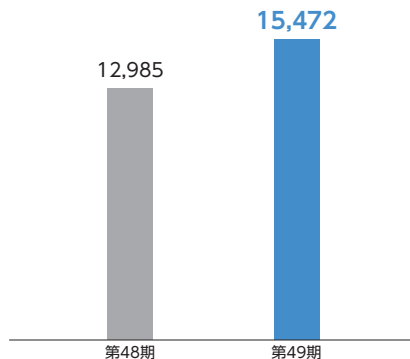
なお、当連結会計年度より、「ヒューマンインフラ事業」でありました「自動車ホイール事業」を「インダストリーインフラ事業」に移行しております。前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。



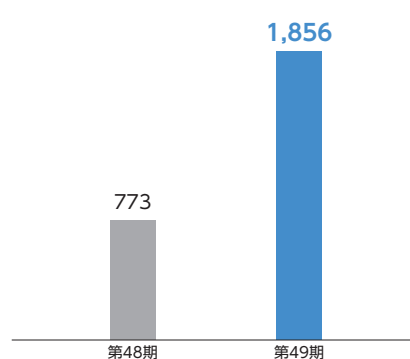
主要な事業内容

自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・加工・販売
細巾織編物二次製品、精密機器用ワイピングクロス、その他丸編製品等の製造・加工・販売
衣料・各種産業資材用の燃糸加工

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



ヒューマンインフラ事業

売上高

— 億円

営業損失

4億7百万円

ヒューマンインフラ事業では、子会社のMDKメディカル株式会社における医療機器の治験費用を計上したことで、営業損失は407百万円（前期は営業損失327百万円）となりました。治験については、2021年9月に患者の組み入れが完了し、現在、経過観察中です。なお、当連結会計年度より、「その他の事業」でありました「ヘルスケア事業」を「ヒューマンインフラ事業」に移行しております。

主要な事業内容

医療機器の開発・製造・販売

製品イメージ（薬剤塗布バルーン）



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

前田工織グループ クローズアップ

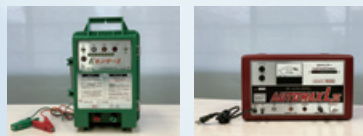
前田工織株式会社

エスケー電気工業株式会社子会社化

2021年2月5日付でエスケー電気工業株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。エスケー電気工業株式会社は、1948年8月に設立され、電気牧柵など獣害対策製品の製造・販売、酪農用品の販売を行ってまいりました。電気牧柵のパイオニアとして60年以上の実績をもち、酪農家の幅広いニーズに応える豊富な酪農用品を取り揃えております。

また、当社グループの既存子会社である未来のアグリ株式会社と相乗効果を発揮し、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用し、事業拡大を図ってまいります。

※同社は2021年9月21日付で未来のアグリ株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。



株式会社セブンケミカル子会社化

2021年9月16日付で株式会社セブンケミカルの株式を取得し、子会社化いたしました。株式会社セブンケミカルは、1971年7月に設立され、外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売を行ってまいりました。外壁防水材のパイオニアとして、防水性・耐久性・施工性など高い機能を備えた防水材を他社に先駆けて開発し、特に透明塗膜の防水材「セブンス/SS」シリーズは、同社の主力製品として25年以上の販売実績を残してきました。また、防水機能以外にも防汚、防滑、遮熱等の工事用途に応じた幅広い機能を持つ製品を取り揃えております。

当社グループのインフラ事業分野における構造物の補修・補強技術との相乗効果を発揮し、取扱製品の多様化を図るとともに、建物の老朽化対策としてリフォーム工事の分野への事業拡大を図ってまいります。



株式会社松屋アールアンドディと資本業務提携

2021年5月14日付で株式会社松屋アールアンドディと資本業務提携契約を締結しました。同社は、血圧計のセンサー部分となる腕帯の製造・販売を行っているほか、メディカル関係の新事業への進出を検討しており、本提携によってメディカル関連事業を中心とする新規事業において、収益拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

東京証券取引所新市場区分「プライム市場」選択申請

2021年7月9日付で、株式会社東京証券取引所より新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、「プライム市場」の上場維持基準への適合を確認しました。

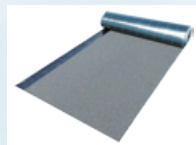
この結果に基づき2021年8月4日開催の取締役会において、「プライム市場」の選択申請を行うことを決議いたしました。

今後は、株式会社東京証券取引所が定めるスケジュールに従い、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

高耐久改質アスファルト保護シート「アスガード」の上市

約20年以上の耐久性と貫通抵抗力で防草効果を維持できる改質アスファルト系防草シート「アスガード」を販売開始しました。

珪砂・改質アスファルト・不織布・改質アスファルトの4層構造により優れた耐候性を発揮し、長繊維不織布を改質アスファルトと珪砂で覆っているため、高い遮水性・遮光性により、優れた防草効果を発揮します。



BBSジャパン株式会社 FIA GTチャンピオンシップ2021シリーズの公式パートナーに決定

BBSジャパンは、PlayStation®4用ゲームソフト「グランツーリスモSPORT」が展開する、「FIA GTチャンピオンシップ」の公式パートナーとして契約しました。

「FIA GTチャンピオンシップ2021シリーズ」とは、FIA（国際自動車連盟）と「グランツーリスモ」が提案する新しいモータースポーツで、「グランツーリスモSPORT」のオンラインレースモードであるスポーツモードを通じて世界中のプレイヤーがドライビングの腕前を競う大会です。上位に入ったプレイヤーは、ワールドファイナルという世界規模の大舞台へと進み、ワールドファイナルに勝利したチャンピオンは、現実のモータースポーツの王者と同じく、「FIA Prize-Giving GALA」の舞台上で表彰されます。ゲームの枠を超え、世界中でモータースポーツファンを魅了するグランツーリスモを通じて、世界の方々にBBSをより知っていただけると期待しています。



未来のアグリ株式会社 電気柵用新型ロングクリップの開発

電気柵は、電気の流れたワイヤーに接触する動物を撃退します。しかし動物は、ワイヤーに触れるだけでなく、支柱部分に触れるケースも多く見られます。ワイヤーから絶縁された支柱は、接触しても感電することはなく、動物を撃退することはできません。そこで、未来のアグリでは架線具自体を支柱に沿うように延長したロングクリップを開発し、支柱部分に触れた動物も撃退できるようにしました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は3,104百万円であり、ソーシャルインフラ事業では1,075百万円、インダストリーインフラ事業では1,999百万円、全社では30百万円であり、その主なものは、ソーシャルインフラ事業の工場新設及び製造設備の増設、インダストリーインフラ事業の製造設備の増設であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

「4. 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

2. 財産及び損益の状況

	第45期 (2017年9月期)	第46期 (2018年9月期)	第47期 (2019年9月期)	第48期 (2020年9月期)	第49期 (2021年9月期)
売上高 (百万円)	31,255	34,613	37,853	39,365	43,236
経常利益 (百万円)	4,197	5,177	5,392	4,635	6,378
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,106	3,709	4,056	3,089	4,594
1株当たり当期純利益 (円)	96.37	115.08	127.28	98.17	145.85
総資産 (百万円)	36,519	41,033	54,021	58,468	64,267
純資産 (百万円)	26,598	29,785	31,152	33,561	37,783
1株当たり純資産 (円)	825.18	924.03	990.49	1,066.10	1,199.05

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第47期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 対処すべき課題

当社グループは、厳しい企業間競争が続くなかであっても、国内外の需要環境の変化に敏感に対応できる開発・生産・販売体制の構築を目指しております。また、当社グループでは、M&A（企業の合併や買収）による事業拡大、海外事業の展開及び人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げております。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

1 研究開発体制の強化

当社グループが提供する製品・サービスに対するユーザーの要求に終わりはなく、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先と考えます。このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスをよりスピーディーに実現することを目指します。

なお、当社グループのソーシャルインフラ事業においては、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心の確保』と方向性をそろえ、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

2 品質の向上

当社グループの製品が使用現場で安定した性能を維持するためには、使用原材料及び製造工程の品質管理が重要であると考えます。このため、当社グループ各社の品質保証部門を強化し、設計・開発段階における品質向上や、耐久性試験等による品質確認を徹底することで、製品クレームの低減と顧客サービスの向上に努めております。

3 購買部門の強化

当社グループでは、各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えると認識しております。このため、購買部門を強化し、高い品質を維持しながら、最適な原材料の調達ルートをグローバルに開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

4 M&Aの活用

当社グループでは、過去14件のM&Aを実施しており、今後も効果的に実施する方針であります。M&Aを行うに当たり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

5 人材育成

当社グループでは、M&Aの実践による事業領域の拡大に対応するため、人材の確保及び育成が重要な経営課題であります。このため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用と、中長期的な視点で人的基盤を整備するための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系を整備し、継続的に人材育成を行うとともに、従来の年功序列から成果主義への転換を図ることで、社員全員の戦力化を目指します。

6 グローバル化の進展

当社グループでは、海外における製造・販売の多様化・効率化と販路の拡大を目的として、2011年12月にベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.を設立いたしました。また、2013年11月1日付でドイツに海外子会社BBS Motorsport GmbHを持つBBSジャパン株式会社を子会社化いたしました。また、2016年1月に世界65ヶ国でジオシンセティックス製品（土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称）の販売を行う台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.と業務提携し、さらに2020年5月に世界60ヶ国以上でジオシンセティックス製品の販売を行うHUESKER Synthetic GmbH（本社：ドイツ連邦共和国）及び同社の関連会社のHUESKER Asia Pacific Pte Ltd.（本社：シンガポール）との間においてアジア地域にて販売提携し、新たな市場開拓を推進しております。今後も、拡大が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。

7 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、国内外の経済活動が停滞し、当社グループの生産・営業活動にも影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員の健康、取引先の安心・安全を最優先に、適切な感染拡大防止策を徹底するとともに、受注・売上高確保に向けて最善を尽くしてまいります。また、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、コロナ後の社会に求められる製品・サービスを市場や顧客に提供してまいります。

4.重要な親会社及び子会社の状況 (2021年9月20日現在)

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

未来のアグリ株式会社



札幌本社

本社所在地：北海道札幌市東区、
福島県福島市
事業所：2本社、2営業所、
2工場
資本金：60百万円
出資比率：100%

主な事業内容

獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売
園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売

エスケー電気工業株式会社



本社所在地：北海道苫小牧市
事業所：本社、1営業所
資本金：20百万円
出資比率：100%

主な事業内容

電気柵の製造・販売
酪農用製品の販売

未来テクノ株式会社



岩手工場

本社所在地：東京都港区
事業所：本社、2工場
資本金：30百万円
出資比率：100%

主な事業内容

防衛省の天幕・個人装備品製造・販売並びに海洋土木品及び厚手の帆布生地製品製造・販売

沖縄コーセン株式会社



本社所在地：沖縄県那覇市
事業所：本社
資本金：30百万円
出資比率：100%

主な事業内容

建設資材の製造・販売・レンタル等

株式会社セブンケミカル



本社所在地：東京都新宿区
事業所：本社、1事業所
資本金：50百万円
出資比率：100%

主な事業内容

外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売

株式会社釧路ハイミール



本社所在地：北海道釧路市
事業所：本社
資本金：43百万円
出資比率：100%

主な事業内容

フィッシュミール・魚油の製造・販売

MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.



本社所在地：ベトナム社会主義
共和国
資本金：500万USD
出資比率：100%

主な事業内容

建設資材の製造・販売

未来コーセン株式会社



本社所在地：福井県南条郡
南越前町
事業所：本社、2工場、
1営業所
資本金：30百万円
出資比率：100%

主な事業内容

高性能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工
衣料や各種産業資材用の燃糸及びニットの製造

BBSジャパン株式会社



高岡本社

本社所在地：富山県高岡市、
東京都港区
事業所：2本社、3工場
資本金：100百万円
出資比率：100%

主な事業内容

自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売

BBS Motorsport GmbH



本社所在地：ドイツ連邦共和国
資本金：30万ユーロ
出資比率：100% (100%)

主な事業内容

自動車用ホイールの加工・製造・販売

MDKメディカル株式会社



芝パークビル内

本社所在地：東京都港区
事業所：本社
資本金：100百万円
出資比率：100%

主な事業内容

医療機器の販売

前田工織キャピタル合同会社



芝パークビル内

本社所在地：東京都港区
事業所：本社
出費額：100百万円
出資比率：100%

主な事業内容

投資育成事業

- (注) 1. 当社は、2021年2月5日付で新たにエスケー電気工業株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
2. 当社は、2021年9月16日付で新たに株式会社セブンケミカルの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
3. 2021年9月21日付で未来のアグリ株式会社を存続会社、エスケー電気工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
4. 出資比率の欄の（ ）内の数字は、間接所有割合で内書となっております。

5. 主要な事業所及び工場 (2021年9月20日現在)

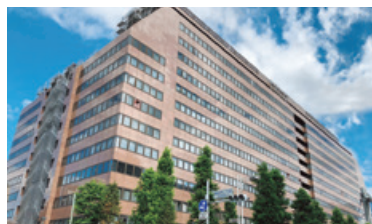
当社グループの主要な事業所及び工場

① 当社

● 本社	福井本社（福井県坂井市）、東京本社（東京都港区）
● 支店	札幌支店（札幌市東区）、仙台支店（仙台市青葉区）、新潟支店（新潟市中央区）、名古屋支店（名古屋市東区）、大阪支店（大阪市中央区）、広島支店（広島市南区）、四国支店（愛媛県松山市）、福岡支店（福岡市博多区）
● 営業所	盛岡営業所（岩手県盛岡市）、金沢営業所（石川県河北郡）
● 事務所	岡山事務所（岡山市北区）、鹿児島事務所（鹿児島県鹿児島市）
● 工場	本社工場（福井県坂井市）、坂井工場（福井県坂井市）、丸岡工場（福井県坂井市）、鯖江工場（福井県鯖江市）、能登川工場（滋賀県東近江市）、西宮工場（兵庫県西宮市）



福井本社・本社工場



東京本社



坂井工場



丸岡工場



能登川工場

② 子会社

● 未来のアグリ株式会社	北海道札幌市東区、福島県福島市
● エスケー電気工業株式会社	北海道苫小牧市
● 未来テクノ株式会社	東京本社：東京都港区、工場：岩手県奥州市
● 沖縄コーセン株式会社	沖縄県那覇市
● 株式会社セブンケミカル	東京本社：東京都新宿区、事業所：埼玉県比企郡
● 株式会社釧路ハイミール	北海道釧路市
● MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国バクニン省
● 未来コーセン株式会社	福井県南条郡南越前町
● BBSジャパン株式会社	富山県高岡市、東京都港区
● BBS Motorsport GmbH	ドイツ連邦共和国バーデン・ヴュルテンベルク州
● MDKメディカル株式会社	東京都港区
● 前田工織キャピタル合同会社	東京都港区



(注) 2021年9月21日付で未来のアグリ株式会社を存続会社、エスケー電気工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

6. 従業員の状況 (2021年9月20日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
■ ソーシャルインフラ事業	767名	42名増
■ インダストリーインフラ事業	411名	12名増
■ ヒューマンインフラ事業	1名	2名減
全社 (共通)	59名	7名増
合 計	1,238名	59名増

(注) 1. 臨時雇用者は含んでおりません。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
401名	2名減	39.9歳	12.5年

(注) 臨時雇用者は含んでおりません。

7. 主要な借入先の状況 (2021年9月20日現在)

借入先	借入額
株式会社北陸銀行	250百万円

8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2021年2月5日付で電気牧柵の製造・販売及び酪農用製品の販売を行うエスケー電気工業株式会社の全株式 (自己株式を除く。) を取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社は、2021年9月16日付で外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売を行う株式会社セブンケミカルの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

なお、上記2社のうち、株式会社セブンケミカルについては、当連結会計年度において、連結の範囲に含めておりません。

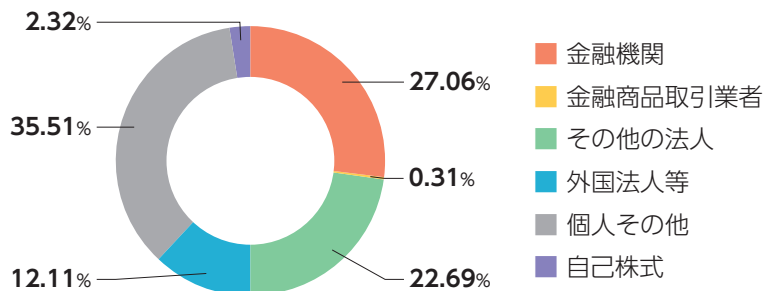
② 株式に関する事項 (2021年9月20日現在)

- 1.発行可能株式総数 77,500,000株
 2.発行済株式の総数 32,260,200株 (自己株式748,710株を含む。)
 3.株主数 2,912名
 4.大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
前田尚宏	3,634,400株	11.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,565,600株	11.32%
京侑株式会社	3,425,200株	10.87%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,121,900株	9.91%
前田佳宏	2,219,400株	7.04%
帝人株式会社	1,800,000株	5.71%
前田博美	966,911株	3.07%
前田征利	951,911株	3.02%
公益財団法人前田工織財団基本財産口	776,978株	2.47%
株式会社福井銀行	750,000株	2.38%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



3 新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

	2015年新株予約権	2016年新株予約権	2017年新株予約権	2018年新株予約権	
発行決議日	2014年12月18日	2015年12月18日	2016年12月16日	2017年12月19日	
新株予約権の数	80個	93個	86個	49個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 8,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 9,300株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 8,600株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 4,900株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 104,900円 (1株当たり 1,049円)	新株予約権1個当たり 90,800円 (1株当たり 908円)	新株予約権1個当たり 110,100円 (1株当たり 1,101円)	新株予約権1個当たり 191,100円 (1株当たり 1,911円)	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)				
権利行使期間	2015年1月10日から 2065年1月 9日まで	2016年1月9日から 2066年1月8日まで	2017年1月11日から 2067年1月10日まで	2018年1月11日から 2068年1月10日まで	
新株予約権の主な行使条件	(注) 1.2				
役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く。)	・新株予約権の数：61個 ・目的となる株式数：6,100株 ・保有者数：3人	・新株予約権の数：71個 ・目的となる株式数：7,100株 ・保有者数：3人	・新株予約権の数：69個 ・目的となる株式数：6,900株 ・保有者数：3人	・新株予約権の数：39個 ・目的となる株式数：3,900株 ・保有者数：3人

- (注) 1. 当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとしております。
2. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとしております。

2. その他新株予約権等に関する重要な事項

2019年4月2日開催の取締役会決議に基づき発行した「2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に付された新株予約権の当事業年度末日における概要は次のとおりです。

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	転換価額	新株予約権の権利行使期間	新株予約権付社債の残高
1,200個	当社普通株式 3,582,000株	1株当たり 3,343.3円 (注)	2019年5月7日～2024年4月4日	12,031百万円

- (注) 2021年11月30日開催の取締役会において、2021年9月期の年間配当が1株につき24円と決定されたことに伴い、社債要項の転換価額調整条項に従い、転換価額の調整を行っております。なお、調整後の転換価額は、1株当たり3,337.7円であります。

4

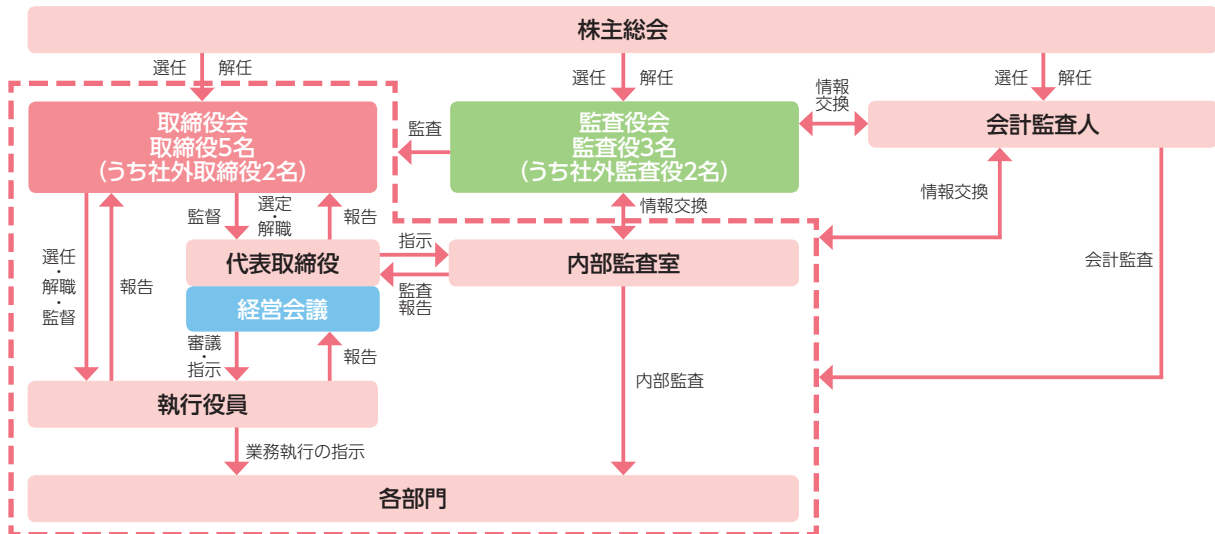
コーポレート・ガバナンス体制と役員に関する事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。



1.取締役及び監査役の状況 (2021年9月20日現在)

会社における地位	氏名		担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	前田 征 利		CEO
代表取締役社長	前田 尚 宏		COO
取締役	斉藤 康 雄		常務執行役員 経営管理本部長
取締役	山 田 勝	社外 独立	
取締役	眞弓 光 文	社外 独立	国立大学法人福井大学名誉教授・特別顧問
常勤監査役	隅 田 俊一郎		
監査役	山 川 均	社外 独立	弁護士、弁理士、公認会計士
監査役	三 田 浩 二	社外 独立	税理士 税理士法人合同経営会計事務所相談役 株式会社ミツヤ監査役

- (注) 1. 取締役山田勝氏及び眞弓光文氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役山川均氏及び三田浩二氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役山川均氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役三田浩二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 取締役山田勝氏及び眞弓光文氏並びに監査役山川均氏及び三田浩二氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

2.取締役及び監査役の報酬等

(1) 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月3日開催の取締役会において、取締役の個別報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役会の個別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個別報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りです。

① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び非金銭報酬等としての株式報酬を基本構成とし、業績連動報酬等については、必要に応じて、持続的な企業価値向上へのインセンティブになるよう適切な割合において支給する。

② 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において決議された年額500百万円以内にて、個々の取締役の業績への貢献度合い等を総合的に勘案して、年度改定で決定するものとする。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

③ 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において決議された基本報酬と別枠の年額200百万円以内にて、当社の業績、各対象役員の職責の範囲及び諸般の事情を勘案して、取締役会の決議により決定するものとする。譲渡制限付株式報酬の支給基準期間は、当社の定時株主総会の翌日から次期定時株主総会の日までの期間とし、支払時期は取締役会で決定するものとする。

④ 基本報酬・非金銭報酬等の額の割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を参考にし、財務状況を勘案しながら適切な割合を決定する。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役会長前田征利氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。これらの権限を委任した理由は、当社の業績を俯瞰しつつ、各取締役の業績評価を行うのは、代表取締役会長が最も適しているからである。取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、適宜、社外取締役の適切な関与・助言を得たうえで、監督機能を果たすものとする。

(2) 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役	140百万円	111百万円	28百万円 (11,500株)	5名
(うち社外取締役)	(12百万円)	(12百万円)	(-)	(2名)
監査役	10百万円	10百万円	-	3名
(うち社外監査役)	(3百万円)	(3百万円)	(-)	(2名)
合計	151百万円	122百万円	28百万円	8名
(うち社外役員)	(15百万円)	(15百万円)	(-)	(4名)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において年額500百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名です。
- また、2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として年額200百万円以内と決議いただいております。上記支給額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額28百万円が含まれております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、4名です。
3. 譲渡制限付株式報酬は、代表取締役会長前田征利氏、代表取締役社長前田尚宏氏及び取締役斉藤康雄氏に付与しております。
4. 監査役の報酬限度額は、2001年11月20日開催の第29期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役山田勝氏及び眞弓光文氏並びに各監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としています。

4. 役員等賠償責任保険の内容と概要

当社では、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下D&O保険という。）を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

(1) 当該保険契約の被保険者の範囲

当社の会社法上の取締役及び監査役、並びに当社子会社の設立国の法律により、これらの者と同様の地位にある者です。

(2) D&O保険の内容と概要

補償地域は全世界、保険期間は、2021年3月6日から2022年3月6日です。当該保険期間満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

会社の役員として業務を行った行為または不作為に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求された場合に、それによって役員が被る損害（法律上の損害賠償金、訴訟費用）を補償対象としています。

また、役員職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、当社の採用しているD&O保険では、公序良俗に反する行為を免責としております。

5. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況と主な活動状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況と当社との関係	取締役会 出席回数
		出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行なった職務の概要	監査役会 出席回数
取締役	山田 勝	取締役山田勝氏は、株式会社SHOEIの代表取締役会長でしたが、当社と同社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	15/15
		当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、大手企業の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に関し、有用な発言を適宜行っており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、製造業に関する豊富な経験と高い見識から、当社の製造部門を視察し、改善等の助言や従業員への講習も行っていただいております。	—
取締役	眞弓 光文	取締役眞弓光文氏は、国立大学法人福井大学名誉教授・特別顧問であります。当社と同大学の間には、特筆すべき取引関係はありません。	15/15
		当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、専門的な知識・経験により客観的な立場から有用な発言を行っております。また、医療用器具の販売に向けた取り組みを中心に積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適性を確保するための適切な役割を果たしております。	—
監査役	山川 均	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査役会14回のうち14回に出席し、法律及び会計に関する豊富な経験と専門知識を踏まえ、議案審議等に有用な発言を適宜行っております。	15/15 14/14
		当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査役会14回のうち14回に出席し、税務に関する豊富な経験と専門知識を踏まえ、有用な発言を適宜行っております。	15/15 14/14

6. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

清稜監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました有限責任監査法人トーマツは、2020年12月15日開催の第48期定時株主総会終結をもって退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実施指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
3. 当社の重要子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年9月20日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	34,684	流動負債	8,950
現金及び預金	13,099	支払手形及び買掛金	1,358
受取手形及び売掛金	9,411	電子記録債務	2,031
電子記録債権	3,569	1年内返済予定の長期借入金	328
商品及び製品	3,974	未払金	1,726
仕掛品	1,642	リース債務	410
原材料及び貯蔵品	2,674	未払法人税等	1,492
その他	315	賞与引当金	866
貸倒引当金	△3	設備関係支払手形	64
		その他	672
固定資産	29,582	固定負債	17,532
有形固定資産	21,926	新株予約権付社債	12,031
建物及び構築物	6,166	長期借入金	453
機械装置及び運搬具	6,444	長期未払金	613
土地	4,128	リース債務	3,212
リース資産	2,977	繰延税金負債	38
建設仮勘定	1,646	役員退職慰労引当金	34
その他	562	退職給付に係る負債	1,101
無形固定資産	1,275	その他	47
ソフトウェア	102	負債合計	26,483
ソフトウェア仮勘定	0	純資産の部	
商標権	608	株主資本	37,752
技術資産	89	資本金	3,472
その他	474	資本剰余金	3,431
投資その他の資産	6,381	利益剰余金	32,694
投資有価証券	3,983	自己株式	△1,846
長期貸付金	120	その他の包括利益累計額	△46
繰延税金資産	919	その他有価証券評価差額金	△91
その他	1,358	為替換算調整勘定	44
		退職給付に係る調整累計額	△0
		新株予約権	78
資産合計	64,267	純資産合計	37,783
		負債・純資産合計	64,267

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2020年9月21日から2021年9月20日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		43,236
売上原価		27,302
売上総利益		15,934
販売費及び一般管理費		9,472
営業利益		6,462
営業外収益		
受取利息	0	
有価証券利息	12	
受取配当金	6	
為替差益	47	
受取保険金	55	
補助金収入	120	
保険解約返戻金	4	
固定資産売却益	3	
その他	46	296
営業外費用		
支払利息	76	
固定資産除却損	22	
補修費用	265	
その他	16	380
経常利益		6,378
特別利益		
負ののれん発生益	9	9
税金等調整前当期純利益		6,387
法人税、住民税及び事業税	2,118	
法人税等調整額	△325	1,792
当期純利益		4,594
親会社株主に帰属する当期純利益		4,594

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2021年9月20日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	28,538	流動負債	8,674
現金及び預金	10,191	電子記録債務	1,786
受取手形	2,196	買掛金	871
電子記録債権	3,314	関係会社短期借入金	3,200
売掛金	4,166	1年内返済予定の長期借入金	250
商品及び製品	2,128	未払金	659
仕掛品	242	未払法人税等	967
原材料及び貯蔵品	837	前受金	26
前払費用	54	預り金	48
関係会社短期貸付金	5,307	賞与引当金	535
その他	98	設備関係支払手形	64
		その他	264
固定資産	20,574	固定負債	13,174
有形固定資産	4,750	新株予約権付社債	12,031
建物	1,490	長期未払金	612
構築物	68	退職給付引当金	483
機械及び装置	783	その他	47
車両運搬具	6		
工具、器具及び備品	134	負債合計	21,848
土地	1,945	純資産の部	
建設仮勘定	321	株主資本	27,263
無形固定資産	116	資本金	3,472
借地権	59	資本剰余金	3,431
ソフトウェア	53	資本準備金	3,431
その他	3	利益剰余金	22,205
投資その他の資産	15,707	利益準備金	6
投資有価証券	3,800	その他利益剰余金	22,199
関係会社株式	10,647	固定資産圧縮積立金	4
関係会社出資金	100	別途積立金	19,000
関係会社長期貸付金	120	繰越利益剰余金	3,194
繰延税金資産	726	自己株式	△1,846
その他	312	評価・換算差額等	△76
		その他有価証券評価差額金	△76
資産合計	49,113	新株予約権	78
		純資産合計	27,265
		負債・純資産合計	49,113

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2020年9月21日から2021年9月20日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		22,771
売上原価		12,846
売上総利益		9,924
販売費及び一般管理費		5,913
営業利益		4,011
営業外収益		
受取利息	34	
有価証券利息	12	
受取配当金	0	
受取賃貸料	11	
業務受託料	51	
為替差益	28	
補助金収入	30	
その他	24	193
営業外費用		
支払利息	18	
固定資産除却損	5	
株式報酬費用消滅損	2	
その他	4	30
経常利益		4,174
税引前当期純利益		4,174
法人税、住民税及び事業税	1,371	
法人税等調整額	△85	1,286
当期純利益		2,887

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月12日

前田工織株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人 大阪事務所

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 ㊞
業務執行社員 公認会計士 岸田 忠郎 ㊞
業務執行社員 公認会計士 井上 達也 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、前田工織株式会社の2020年9月21日から2021年9月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な

虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月12日

前田工織株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人 大阪事務所

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 ㊞
業務執行社員 公認会計士 岸田 忠郎 ㊞
業務執行社員 公認会計士 井上 達也 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前田工織株式会社の2020年9月21日から2021年9月20日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計

算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年9月21日から2021年9月20日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び清稜監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人清稜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人清稜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年11月15日

前田工織株式会社 監査役会

常勤監査役 隅 田 俊一郎 ㊟

社外監査役 山 川 均 ㊟

社外監査役 三 田 浩 二 ㊟

以 上

前田工織グループの一般消費者向け製品のご紹介

前田工織グループのソーシャルインフラ事業、インダストリーインフラ事業において一般消費者向けの製品も製造・販売しております。その中から、前田工織、未来のアグリ、BBSジャパンの製品の一部を紹介いたします。



前田工織

これまでマスクをはじめとした医療・衛生資材や一般産業資材用途に不織布を提供してまいりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社の不織布を使用したオリジナル衛生商品を製造販売しております。

アイソレーションガウン スプリットップガウン

 前田工織 ×  未来テクノ

新型コロナウイルスの変異型が次々発生し、いまだに予断を許さない状況ですが、全国の企業や大型施設を中心に常設型でないワクチン接種会場が設置され、国や各公共機関、医療関係者以外にもアイソレーションガウンのニーズが高まっています。

前田工織では、従来より医療用アイソレーションガウンを販売しておりましたが、より多くの方にお届けできるよう改良し、「スプリットップガウン」として新たに各ECサイトで販売を開始いたしました。

前田工織の不織布を使用し、岩手県に工場をもち、縫製加工を得意とする未来テクノが縫製を行っており、安心・安全な国内製造のガウンを皆様にお届けします。



特長

高い撥水性

自社製ポリプロピレンスパンボンド不織布を使用しているためポリエステルやナイロンに比べ高い撥水性を持っており、病院や医療現場、介護施設など幅広い場面でお使いいただけます。

抜群の通気性

不織布はフィルムと異なり、繊維間に空間があることで空気が入り込むため、通気性に優れています。長時間の使用でもムシにくく、作業中も快適です。

ご購入の際は、下記URLよりアクセスしていただきお買い求めください。

<https://www.maedakosen.jp/nonwoven/>



不織布三層マスク



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、不織布メーカーとして培った技術で皆様の安心・安全で快適な生活に貢献するため、前田工織では昨年より不織布マスクの製造・販売を開始しました。新開発した抗ウイルス加工不織布を採用し、マスク表面に付着した特定のウイルスを99.9%減少させる抗ウイルスマスク「スプリットップガード」や、毎日身に着けるものだからこそ日常のファッションとして楽しんでいただきたいという思いから作ったカラータイプの「極 KIWAMI マスク」など、使う方の立場に立った様々な高付加価値製品を提供しています。さらに、糸の加工・編みの技術を長年培ってきた未来コーセンにおいて、長時間着けても耳が痛くなりにくい耳紐を、専用の糸から開発し、それを最大限に活かす編みの技術によって実現し、マスクに使用しております。前田工織グループの技術を結集して開発した高品質マスクをぜひ一度ご体感ください。



スプリットップサージカルマスク



スプリットップサージカルマスクM (小さめ) サイズ



スプリットップガード



紅梅色



錫色



京藤色



翡翠色
(限定色)

極 KIWAMI マスク

ご購入の際は、下記URLよりアクセスしていただきお買い求めください。

<https://www.maedakosen.jp/nonwoven/>





未来のアグリ

<http://www.mirai-no-agri.jp/>



未来のアグリでは、酪農・農業資材、獣害対策製品を幅広く販売しております。その中で一部ではありますが、好評いただいた製品や新しく販売している製品の紹介をいたします。

CSF・電気柵・獣害対策品お問い合わせ先

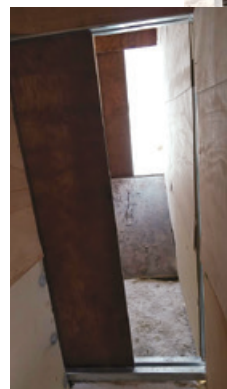
札幌本社 TEL 011-711-6136

農業園芸用ハウスお問い合わせ先

福島本社 TEL 024-531-2711

パネル式囲い罠

パネル式囲い罠は、ジビエ利用のための生体捕獲を志向した製品となっております。設置の簡単さや遠隔監視、遠隔操作等の機能はもちろん、追い込み部にスロープを設け鹿が自ら運搬車に乗り込めるよう設計するなど、鹿になるべくストレスを与えずに養鹿施設に運搬できるように捕獲後の作業にも配慮した設計となっております。



草地適用型囲い罾

近年鹿の天敵の減少などにより、増えすぎた鹿による獣害が深刻化しています。農作物を守るためには、鹿などの加害個体の進入を防ぐだけでなく、捕獲する必要があり、エサによる鹿の誘引が難しい無雪期の捕獲の重要性が高まっています。捕獲に適した時間は、銃器の使えない夜間の場合が多く、無積雪の草地で大量捕獲を狙う罾が求められていました。

そこで、未来のアグリは、北海道立総合研究機構と共同で、牧草地を荒らす鹿を捕獲するための罾「草地適用型囲い罾」を開発しました。鹿を罾の入り口に誘導するように電気柵を配置し、牧草ロールを壁として利用、幅広で高さのある落とし扉を採用し、



鹿の警戒心を解くように設計しております。

未来のアグリでは、研究機関とも連携し、「防ぐ」だけでなく「獲る」ことまで含めた、野生動物の保護管理全般において、最新の技術を提供しております。獣害対策についてのお悩みをお持ちでしたら、ぜひお気軽にご相談ください。



農業園芸用ハウス

2021年3月、株式会社恵那川上屋様（岐阜県恵那市）発注の大型施設園芸ハウスが完成いたしました。恵那川上屋様は上質な恵那栗を使用した和菓子・洋菓子の有名店ですが、ハウス栽培による高糖度トマトの生産を行い、新たな名産品を生み出す挑戦をされています。

妻型鉄骨ハウスは大きな間口と軒を高くすることができるため、大きな栽培空間を作ることができ、植物の生育環境を安定させる



ことができます。また、自動灌水システムや環境制御システムを導入し、最小限の人員で高糖度トマトの栽培を可能とする構造となっております。

施設園芸ハウスについて詳細をご確認されたい方は、未来のアグリホームページにアクセスいただくか、お電話にてお問合せください。



BBS

<https://bbs-japan.co.jp/>



BBSジャパンでは、レーシングシーンからのノウハウを集約したスポーツホイールの新たな選択肢として、2021年1月より力強い7本メッシュデザインの「RE-V7」を発売しました。

既にたくさんのお客様にご愛用いただいておりますが一部ではございますがBBSジャパンホームページの「OWNER'S PHOTO」に掲載させていただいております装着車両をご紹介します。

製品詳細をご覧になりたい方は、左記BBSジャパンホームページの製品一覧ページをご確認ください。購入をご検討の方は、ホームページの「SHOP LIST」にてお近くの販売店をご確認ください。

RE-V7

伝統と革新がクロスする。
その美しさはパフォーマンスだ。

目にした瞬間にBBSとわかる、伝統のクロススポーク。
あくなき走行性能の追求が、比類なきフォルムへと昇華した機能美。
これは決して過去へのオマージュではない。革新的な技術が磨いた最新のBBSだ。
RE-V7、走りも美しさも妥協しないすべてのドライバーへ。



BBSジャパンホームページ「OWNER'S PHOTO」より



カラー：ブラック (BK)



カラー：ダイヤモンドシルバー (DS)



カラー：ダイヤモンドブラック (DB)



カラー：ダイヤモンドブラック (DB)



カラー：ブラック (BK)



カラー：ゴールド (GL)



カラー：ダイヤモンドブラック (DB)



カラー：ダイヤモンドブラック (DB)

着せ替えアプリで、ご自身の愛車にBBSホイールをフィッティング

BBS鍛造ホイールをご検討の方へ。

ご自身の愛車にBBS鍛造ホイールを着せ替えアプリでフィッティングしていただけます。

ご購入前に装着イメージをお楽しみください。



iOS



Android

株式事務手続きのご案内

証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様

お手続き お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）
手続用紙のご請求方法	●電話照会先 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） ●インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
お手続き内容	特別口座から一般口座への振替請求、住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	① 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。 ② 配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

特別口座について

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されています。

特別口座の詳細につきましては、上記三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

第49期定時株主総会 会場ご案内図

開催日時 2021年12月16日(木曜日) 午前10時



交通のご案内

電車・バスの場合

JR福井駅(西口)より徒歩約1分

お車の場合

指定駐車場

- ① ハピリン地下駐車場 B1F: 入口はハピリン南側です。
- ② 福井駅西口地下駐車場: 入口は放送会館前です。
- ③ パーク23: 入口は福井中央郵便局前です。

UD
FONT

